



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 Jトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,352	3.8	2,574	186.0	2,252		1,783		1,779		1,386	
29年3月期第1四半期	19,607		899		471		816		968		4,572	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.29	17.27
29年3月期第1四半期	8.65	8.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	620,049	156,603	151,043	24.4
29年3月期	619,865	155,913	150,284	24.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,490		10,058		8,137		79.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	112,547,570 株	29年3月期	112,536,970 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	9,598,208 株	29年3月期	9,598,184 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	102,945,429 株	29年3月期1Q	112,046,560 株

(注)当社は、平成28年8月15日付け(約定ベース)で6,000,000株、平成28年8月16日付け(約定ベース)で3,188,300株の自己株式を取得しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成29年8月15日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで開催する予定です。

3. 当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(初度適用)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の政策運営及び朝鮮半島情勢の問題など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。また、アジア地域においては、韓国では、2017年5月に新大統領が選出され、新政権において雇用創出に関する政策を最優先的に実行することが予想されるものの、具体的な政策方針は示されておらず、今後の韓国経済に及ぼす影響については不透明な状況にあります。一方、インドネシアでは、財政支出や金融緩和の強化により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることや、所得の上昇により消費者の購買力向上が見込まれることから、今後も安定した経済成長が続くものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第1四半期連結累計期間では、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループはASEAN市場でGroup Lease PCL（タイ：タイ証券取引所一部上場、以下、「GL」、また同社グループを「GLグループ」という。）を戦略的パートナーとしており、GLがインドネシアにおいてDigital Finance Platformを利用したリース業及びコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めていくために設立したマルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesia（以下、「GLFI」という。）に共同で出資しております。当該事業は、インドネシアの農機具やオートバイの購入者、さらにはマイクロファイナンスの資金需要者に対し、GLFIが顧客獲得、審査、回収などを行い、当社子会社のPT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）が融資を行うスキームとなっており、同行のGLFI向け融資残高も2017年6月末現在、1,273億ルピアと順調に積み上がっております。さらに、GLの事業展開を積極的に支援するため、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）は、市場でGLの普通株式の買い増しを進め、2017年7月6日現在の保有株式数は119,596,500株（持株比率7.84%）、その他に転換社債、新株予約権（ワラント）を保有しております。

(ii) 韓国での事業展開について

貯蓄銀行業務においては、金融当局の家計貸付残高規制により、新規貸付件数及び残高の伸びが鈍化し、銀行業における貸出金残高も減少しております。それに伴う収益への影響を最大限カバーすべく、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸付の強化など、貸付債権のポートフォリオの入れ替えを行っているほか、貸付金利息以外の収益源の確保に向けた検討や導入を行っております。

また、債権回収業務においては、韓国の貯蓄銀行並びにキャピタル会社の貸倒引当基準が強化されたことにより、利益確保のためNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の売却案件の増加が予想されることから、今後も、債権買取りを通じて、業容の拡大を見込んでおります。

(iii) 国内での事業展開について

信用保証業務においては、2017年5月に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）と株式会社大正銀行が新たに保証業務提携契約を締結したことにより、保証提携先金融機関は7行と増加しております。

また、総合エンターテインメント事業及び不動産事業等を行う会社を傘下に持つアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においては、今後、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図っていくことが必要であると判断し、2017年4月に持株会社体制への移行を公表しております。

(iv) その他

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、当第1四半期連結累計期間よりIFRSを任意適用することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は20,352百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,574百万円（前年同期比186.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,779百万円（前年同期は968百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

① 国内金融事業

（信用保証業務）

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に注力するとともに、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2017年6月末現在、地域金融機関7行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,831百万円（前年同期比2.6%増）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより82,752百万円（前年同期比99.0%増）となり、債務保証残高の合計では98,583百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

（債権回収業務）

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高はNPL債権の買取りが順調に進んだことにより11,282百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

（クレジット・信販業務）

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止して、消費者ローン事業から事実上撤退しております。ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、割賦立替金残高も増加し、収益確保に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,841百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（その他の金融業務）

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っておりますが、軸足を不動産関連の保証事業に移したことにより、貸出金残高は一貫して減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における貸出金残高につきましては、商業手形が913百万円（前年同期比10.7%減）、営業貸付金が3,160百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は2,314百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は1,121百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 韓国金融事業

（貯蓄銀行・キャピタル業務）

J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、今後は、各事業体を有機的に連携させ、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っております。また、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図っております。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により増加しております。また、営業貸付金につきましては、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、個人信用貸付債権の譲渡を行ったこと等により減少したものの、効果的なマーケティング戦略等により消費者向けローンが増加したことにより増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は232,291百万円（前年同期比53.8%増）となりました。また、キャピタル業務では営業貸付金が49,303百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社がN P L債権の買取及び回収業務を行っており、高い回収力を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は、1,804百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は8,820百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は1,647百万円（前年同期比344.2%増）となりました。

③ 東南アジア金融事業
(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。当社グループでは、前連結会計年度までに、長らくインドネシア預金保険機構の管理下にあった同行の再生に向けて、事業構造改革に取り組み、財務健全性を高めるため、貸付債権の見直しによる貸倒引当金の大幅な積み増しを行い、さらに人員削減、重複店舗の整理統合も完了したことから、ようやく事業基盤の整備が図れたものと考えております。今後は、預金について平均預金金利を低下させCASA比率（普通・当座預金比率）を高めるとともに、貸出金について10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模のメディアムローンを増やすなど貸出ポートフォリオの入れ替えを行い純金利収入の増加を図るなど、収益基盤の強化等に注力してまいります。また、G L F Iの顧客に対するファイナンスが順調であり、優良な貸付資産の増加が見込まれていることから、今後もG Lグループを戦略的パートナーとして、同様のスキームにより東南アジアの新興国などにおける成長機会を取り込むことで事業拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、85,223百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は、当第1四半期連結会計期間末において2,657百万円（前年同期比20.3%減）となり、今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は3,592百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により154百万円（前年同期は1,171百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、主にアドアーズにおいて総合エンターテインメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。アドアーズにおいては、VRエンターテインメント施設「VR PARK TOKYO」における新アトラクションの導入や異業種とのコラボ企画による期間限定のVR機器の導入、イベントへのVR機器のレンタル開始の他、コラボカフェやカラオケ等のコンテンツ部門で引き続きコラボ企画を多数実施するなど、新規顧客層の獲得を軸とした売上強化に努めました。しかしながら、一部店舗の閉店やメダル及びクレーンゲームでの稼働が伸び悩み、全体としては売上・利益面とも軟調に推移しました。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社においても、次期遊技機の納入開始を7月以降に予定していることから、当第1四半期連結累計期間では、売上・利益面とも軟調に推移しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、前連結会計年度末にアミューズメント機器用品の製造・販売を行っていた株式会社ブレイク及びBREAK ASIA LIMITEDの株式を譲渡し連結子会社から除外したことにより減少したうえ、メダル及びクレーンゲームでの稼働が伸び悩んだことが影響し3,068百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント損失は164百万円（前年同期は72百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ 不動産事業

キーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が行っている戸建分譲につきましては、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したことに加え、得意とする既存エリアを中心に販売が伸び、好調に推移しております。また、アドアーズが行っている不動産アセットにつきましても、保有不動産の安定した賃料収入により堅調に推移しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,635百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比272.5%増）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアは、7.84%の株式を保有するGLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は、Jトラストアジアにおいて前第1四半期連結累計期間にPT Bank Mayapada International Tbk.の株式売却益をその他の営業収益に計上したことに比べ減少し676百万円（前年同期比53.3%減）、セグメント利益は295百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。また、アドアーズが訪日外国人に人気の観光地に立地する既存アミューズメント店舗の一角を活用したインバウンド需要の取り込みに向けた集客施策の一環として、外貨両替所「ADORES EXCHANGE Akihabara」を開設し外貨両替所事業を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、前連結会計年度にキーノートの商業施設建築事業において大型施工案件の売上を計上したことに比べ減少し450百万円（前年同期比52.9%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比247.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し620,049百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が8,919百万円減少したものの、現金及び現金同等物が7,316百万円、営業債権及びその他の債権が1,654百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し463,445百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が2,802百万円増加した一方で、銀行業における預金が1,788百万円、未払法人所得税等が882百万円、その他の負債が286百万円減少したこと等により減少したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し156,603百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を617百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を1,779百万円計上したこと等により利益剰余金が1,176百万円増加したこと等により増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,316百万円増加し、87,983百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7,342百万円（前年同期は8,583百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,252百万円を計上したことに加え、銀行業における預金の増加額が3,983百万円、銀行業における貸出金の減少額が2,998百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,315百万円（前年同期比88.4%減）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却による収入19,913百万円が、銀行業における有価証券の取得による支出18,558百万円を上回ったことにより資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、506百万円（前年同期は4,507百万円の資金の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入が3,249百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が1,261百万円、社債の償還による支出が1,515百万円、配当金の支払額が617百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産				
現金及び現金同等物		87,137	80,666	87,983
営業債権及びその他の債権		74,875	78,416	80,070
銀行業における有価証券		26,198	30,459	29,129
銀行業における貸出金		218,885	311,480	302,560
営業投資有価証券		13,057	21,494	23,144
有価証券		970	144	137
その他の金融資産		33,017	38,066	37,984
持分法で会計処理している投資		—	168	170
棚卸資産		4,382	6,848	6,770
売却目的で保有する資産		933	4,199	4,270
有形固定資産		5,823	5,622	5,745
投資不動産		2,919	2,249	2,242
のれん		32,517	32,140	32,106
無形資産		3,905	3,459	3,276
繰延税金資産		1,726	1,476	1,438
その他の資産		2,421	2,971	3,016
資産合計		508,772	619,865	620,049

(単位:百万円)

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債			
営業債務及びその他の債務	6,589	8,110	7,764
銀行業における預金	271,496	364,462	362,674
社債及び借入金	52,825	72,139	74,941
その他の金融負債	5,565	8,182	8,020
未払法人所得税等	768	1,205	323
引当金	1,940	2,128	2,137
繰延税金負債	1,361	759	906
その他の負債	5,766	6,963	6,676
負債合計	346,313	463,952	463,445
資本			
資本金	53,616	53,630	53,631
資本剰余金	51,581	52,743	52,729
自己株式	△406	△7,685	△7,685
その他の資本の構成要素	132	2,091	1,686
利益剰余金	52,196	49,504	50,680
親会社の所有者に帰属する 持分合計	157,121	150,284	151,043
非支配持分	5,336	5,628	5,560
資本合計	162,458	155,913	156,603
負債及び資本合計	508,772	619,865	620,049

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業収益	19,607	20,352
営業費用	12,024	11,798
販売費及び一般管理費	6,809	6,435
その他の収益	322	483
その他の費用	196	28
営業利益	899	2,574
金融収益	39	18
金融費用	1,411	341
持分法による投資利益	-	1
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	△471	2,252
法人所得税費用	345	469
四半期利益又は四半期損失 (△)	△816	1,783
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△968	1,779
非支配持分	152	3
四半期利益又は四半期損失 (△)	△816	1,783
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△8.65	17.29
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△8.65	17.27

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)		△816	1,783
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△19	△3
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△19	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,457	△678
売却可能金融資産の公正価値の純変動		4,722	286
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		—	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△3,735	△392
税引後その他の包括利益		△3,755	△396
四半期包括利益		△4,572	1,386
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△4,660	1,375
非支配持分		88	11
四半期包括利益		△4,572	1,386

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高		53,616	51,581	△406	132	52,196	157,121	5,336	162,458
四半期利益又は四半期損失(△)		—	—	—	—	△968	△968	152	△816
その他の包括利益		—	—	—	△3,691	—	△3,691	△63	△3,755
四半期包括利益合計		—	—	—	△3,691	△968	△4,660	88	△4,572
新株の発行		2	2	—	—	—	5	—	5
剰余金の配当		—	—	—	—	△784	△784	—	△784
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他		—	△3	—	—	0	△2	—	△2
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		2	△0	△0	—	△783	△781	—	△781
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	—	—	—	—	—	0	0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	—	—	—	—	—	△79	△79
所有者との取引額合計		2	△0	△0	—	△783	△781	△79	△860
2016年6月30日時点の残高		53,619	51,581	△406	△3,558	50,444	151,680	5,345	157,026

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		53,630	52,743	△7,685	2,091	49,504	150,284	5,628	155,913
四半期利益		—	—	—	—	1,779	1,779	3	1,783
その他の包括利益		—	—	—	△404	—	△404	8	△396
四半期包括利益合計		—	—	—	△404	1,779	1,375	11	1,386
新株の発行		1	1	—	—	—	2	—	2
剰余金の配当		—	—	—	—	△617	△617	—	△617
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他		—	△15	—	—	14	△1	—	△1
所有者による抛及及び所有者への 分配合計		1	△13	△0	—	△603	△616	—	△616
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	△0	—	—	—	△0	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	△0	—	—	—	△0	△79	△79
所有者との取引額合計		1	△13	△0	—	△603	△616	△79	△695
2017年6月30日時点の残高		53,631	52,729	△7,685	1,686	50,680	151,043	5,560	156,603

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	△471	2,252
減価償却費及び償却費	571	633
減損損失	0	0
受取利息及び受取配当金	△9,695	△13,390
支払利息	3,252	4,067
その他の損益 (△は益)	1,163	△647
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△2,651	639
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	12,574	3,983
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△20,676	2,998
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	179	△914
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	2,124	△517
その他	△1,181	130
小計	△14,809	△763
利息及び配当金の受取額	10,201	13,422
利息の支払額	△3,185	△4,400
法人所得税等の支払額	△974	△915
法人所得税等の還付額	184	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,583	7,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	△171	-
定期預金の増減額 (△は増加)	355	△100
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△370	△471
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	349	2
無形資産の取得による支出	△83	△163
銀行業における有価証券の取得による支出	△3,930	△18,558
銀行業における有価証券の売却による収入	5,087	19,913
銀行業における有価証券の償還による収入	9,957	783
子会社株式の取得による収入	46	-
その他	101	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,341	1,315

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△378	△8
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,154	△1,261
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	9
長期借入金の返済による支出	△1,962	△5,471
長期借入れによる収入	8,276	5,253
社債の償還による支出	△2,697	△1,515
社債の発行による収入	100	3,249
リース債務の返済による支出	△124	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	3	1
配当金の支払額	△784	△617
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,507	△506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,265	8,151
現金及び現金同等物の期首残高	87,137	80,666
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,839	△834
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,562	87,983

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

「国内金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、割賦販売金融業務であります。「総合エンターテインメント事業」は総合エンターテインメント施設運営業務、遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	セグメント間取引 消去	合計
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,182	6,883	3,321	3,706	1,296	1,348	18,740	867	—	19,607
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	13	—	0	—	0	99	112	87	△199	—
計	2,195	6,883	3,321	3,706	1,296	1,447	18,852	954	△199	19,607
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,148	370	△1,171	72	26	1,314	1,760	3	22	1,786
全社費用等(注) 2										△886
営業利益										899
金融収益										39
金融費用										△1,411
税引前四半期損失(△)										△471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	セグメン ト間取引 消去	合計
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,293	8,818	3,592	3,068	1,635	580	19,988	364	—	20,352
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	20	1	0	—	—	96	118	85	△204	—
計	2,314	8,820	3,592	3,068	1,635	676	20,106	450	△204	20,352
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,121	1,647	154	△164	97	295	3,151	10	△14	3,147

全社費用等(注) 2

△573

営業利益

2,574

金融収益

18

金融費用

△341

持分法による投資利益

1

税引前四半期利益

2,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）から国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用してまいります。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日調整」には子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合に調整した金額を記載し、「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	108,682	△4,811	△19,479	2,746	87,137	(1)	現金及び現金同等物
	—	△294	67,271	7,898	74,875	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	1,428	—	△1,428	—	—		
営業貸付金	49,505	—	△49,505	—	—		
	—	910	25,287	—	26,198	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	230,532	4,309	△10,451	△5,505	218,885	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,449	—	△2,449	—	—		
買取債権	9,940	—	△9,940	—	—		
求償権	1,462	—	△1,462	—	—		
営業投資有価証券	13,057	—	—	—	13,057		営業投資有価証券
有価証券	25,287	—	△24,317	—	970	(2), (4)	有価証券
	—	30	35,692	△2,705	33,017	(1), (2), (4)	その他の金融資産
商品及び製品	2,445	—	1,936	—	4,382		棚卸資産
仕掛品	1,604	—	△1,604	—	—		
繰延税金資産 (流動)	1,106	—	△1,106	—	—		
未収入金	9,754	—	△9,754	—	—		
その他 (流動)	7,684	—	△7,684	—	—		
貸倒引当金 (流動)	△16,809	—	16,809	—	—		
	—	—	933	—	933		売却目的で保有する資産
	—	△250	5,973	101	5,823	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	3,304	—	△3,304	—	—		
アミューズメント施設機器 (純額)	981	—	△981	—	—		
土地	2,050	—	△2,050	—	—		
その他 (有形固定資産) (純額)	1,174	—	△1,174	—	—		
	—	—	2,919	—	2,919		投資不動産
のれん	34,536	△1,546	△472	—	32,517	(6)	のれん
その他 (無形固定資産)	4,820	7	△922	—	3,905		無形資産
投資有価証券	970	—	△970	—	—		
出資金	355	—	△355	—	—		
長期営業債権	2,083	—	△2,083	—	—		
繰延税金資産 (投資その他)	1,445	△63	1,106	△762	1,726	(8)	繰延税金資産
その他 (投資その他)	11,690	112	△9,471	89	2,421		その他の資産
貸倒引当金 (投資その他)	△2,884	—	2,884	—	—		
資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,158	5,430	6,589	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	271,117	332	46	—	271,496		銀行業における預金
割引手形	1,381	—	△1,381	—	—		
	—	△128	52,954	—	52,825		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	60	—	△60	—	—		
短期借入金	14,317	—	△14,317	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	13,391	—	△13,391	—	—		
	—	△108	6,109	△435	5,565		その他の金融負債
未払法人税等	769	△0	0	—	768		未払法人所得税等
	—	△12	1,878	75	1,940		引当金
その他(流動)	10,604	—	△10,604	—	—		
社債	2,169	—	△2,169	—	—		
長期借入金	21,788	—	△21,788	—	—		
債務保証損失引当金	424	—	△424	—	—		
退職給付に係る負債	579	—	△579	—	—		
訴訟損失引当金	1,192	—	△1,192	—	—		
	—	0	852	508	1,361		繰延税金負債
その他(固定)	2,205	590	2,756	213	5,766	(9)	その他の負債
負債合計	340,002	672	△154	5,793	346,313		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,616	—	—	—	53,616		資本金
資本剰余金	52,572	—	167	△1,158	51,581	(10)	資本剰余金
利益剰余金	60,777	△2,144	—	△6,437	52,196	(13)	利益剰余金
自己株式	△406	—	—	—	△406		自己株式
	—	△123	△3,445	3,701	132	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	136	—	△136	—	—		
為替換算調整勘定	△3,469	—	3,469	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△112	—	112	—	—		
	163,115	△2,267	167	△3,893	157,121		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	167	—	△167	—	—		
非支配株主持分	5,373	—	—	△37	5,336		非支配持分
純資産合計	168,656	△2,267	—	△3,930	162,458		資本合計
負債純資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		負債及び資本合計

2016年6月30日 (前第1四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	106,867	△590	△17,595	1,880	90,562	(1)	現金及び現金同等物
	—	△262	64,016	8,268	72,022	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	1,022	—	△1,022	—	—		
営業貸付金	46,715	—	△46,715	—	—		
	—	△2,569	15,400	—	12,830	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	234,583	△115	△9,254	△5,543	219,669	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,593	—	△2,593	—	—		
買取債権	9,966	—	△9,966	—	—		
求償権	1,350	—	△1,350	—	—		
営業投資有価証券	11,193	—	—	—	11,193		営業投資有価証券
有価証券	15,400	—	△14,662	—	737	(2), (4)	有価証券
	—	△991	39,193	△1,945	36,256	(1), (2), (4)	その他の金融資産
商品及び製品	2,576	—	2,963	—	5,540		棚卸資産
仕掛品	2,349	—	△2,349	—	—		
その他(流動)	19,606	—	△19,606	—	—		
貸倒引当金(流動)	△15,920	—	15,920	—	—		
	—	—	1,046	—	1,046		売却目的で保有する資産
有形固定資産	6,993	△127	△1,644	95	5,317	(7)	有形固定資産
	—	—	2,615	—	2,615		投資不動産
のれん	32,544	△2,574	△357	619	30,232	(6)	のれん
その他(無形固定資産)	4,539	△19	△1,023	—	3,496		無形資産
長期営業債権	1,925	—	△1,925	—	—		
	—	△77	2,520	△844	1,598	(8)	繰延税金資産
その他(投資その他)	19,731	△142	△16,452	27	3,163		その他の資産
貸倒引当金(投資その他)	△2,753	—	2,753	—	—		
資産合計	501,288	△7,472	△91	2,558	496,282		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,718	5,690	7,408	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	263,594	△2,852	31	—	260,773		銀行業における預金
割引手形	1,002	—	△1,002	—	—		
	—	△124	56,008	—	55,883		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	80	—	△80	—	—		
短期借入金	15,866	—	△15,866	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	12,356	—	△12,356	—	—		
	—	50	6,529	△419	6,161		その他の金融負債
未払法人税等	764	30	—	△5	788		未払法人所得税等
	—	△24	1,755	40	1,771		引当金
その他(流動)	11,568	—	△11,568	—	—		
社債	2,120	—	△2,120	—	—		
長期借入金	24,673	—	△24,673	—	—		
債務保証損失引当金	402	—	△402	—	—		
退職給付に係る負債	630	—	△630	—	—		
訴訟損失引当金	1,151	—	△1,151	—	—		
	—	0	613	436	1,050		繰延税金負債
その他(固定)	2,517	△369	3,105	165	5,419	(9)	その他の負債
負債合計	336,730	△3,290	△91	5,908	339,256		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,619	—	—	—	53,619		資本金
資本剰余金	52,575	—	164	△1,158	51,581	(10)	資本剰余金
利益剰余金	59,283	△2,195	—	△6,643	50,444	(13)	利益剰余金
自己株式	△406	—	—	—	△406		自己株式
	—	△1,986	△6,027	4,455	△3,558	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	4,865	—	△4,865	—	—		
為替換算調整勘定	△10,793	—	10,793	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△99	—	99	—	—		
	159,043	△4,181	164	△3,346	151,680		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	164	—	△164	—	—		
非支配株主持分	5,349	—	—	△3	5,345		非支配持分
純資産合計	164,557	△4,181	—	△3,350	157,026		資本合計
負債純資産合計	501,288	△7,472	△91	2,558	496,282		負債及び資本合計

2017年3月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	101,172	—	△22,811	2,304	80,666	(1)	現金及び現金同等物
	—	—	70,170	8,245	78,416	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	928	—	△928	—	—		
営業貸付金	49,098	—	△49,098	—	—		
	—	—	30,459	—	30,459	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	326,996	—	△16,411	895	311,480	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,726	—	△2,726	—	—		
買取債権	12,146	—	△12,146	—	—		
求償権	1,223	—	△1,223	—	—		
営業投資有価証券	21,494	—	—	—	21,494		営業投資有価証券
有価証券	30,459	—	△30,314	—	144	(2), (4)	有価証券
	—	—	39,838	△1,772	38,066	(1), (2), (4)	その他の金融資産
	—	—	168	—	168		持分法で会計処理している投資
商品及び製品	3,221	—	3,626	—	6,848		棚卸資産
仕掛品	3,015	—	△3,015	—	—		
繰延税金資産 (流動)	1,287	—	△1,287	—	—		
未収入金	8,806	—	△8,806	—	—		
その他 (流動)	14,555	—	△14,555	—	—		
貸倒引当金 (流動)	△23,801	—	23,801	—	—		
	—	—	4,199	—	4,199		売却目的で保有する資産
	—	—	5,568	54	5,622	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	2,811	—	△2,811	—	—		
アミューズメント施設機器 (純額)	901	—	△901	—	—		
土地	1,541	—	△1,541	—	—		
その他 (有形固定資産) (純額)	1,220	—	△1,220	—	—		
	—	—	2,249	—	2,249		投資不動産
のれん	29,727	—	△150	2,564	32,140	(6)	のれん
その他 (無形固定資産)	4,650	—	△1,190	—	3,459		無形資産
投資有価証券	144	—	△144	—	—		
出資金	362	—	△362	—	—		
退職給付に係る資産	0	—	△0	—	—		
長期営業債権	1,578	—	△1,578	—	—		
繰延税金資産 (投資その他)	1,143	—	1,287	△954	1,476	(8)	繰延税金資産
その他 (投資その他)	13,434	—	△10,501	38	2,971		その他の資産
貸倒引当金 (投資その他)	△2,198	—	2,198	—	—		
資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,425	6,684	8,110	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	364,419	—	43	—	364,462		銀行業における預金
割引手形	916	—	△916	—	—		
1年内償還予定の社債	111	—	72,139	—	72,139		社債及び借入金
短期借入金	9,798	—	△111	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	18,733	—	△9,798	—	—		
	—	—	△18,733	—	—		
未払法人税等	1,213	—	8,642	△460	8,182		その他の金融負債
	—	—	△7	—	1,205		未払法人所得税等
引当金	—	—	2,013	114	2,128		
その他(流動)	30,900	—	△30,900	—	—		
社債	2,372	—	△2,372	—	—		
長期借入金	24,353	—	△24,353	—	—		
債務保証損失引当金	352	—	△352	—	—		
退職給付に係る負債	151	—	△151	—	—		
訴訟損失引当金	1,138	—	△1,138	—	—		
	—	—	215	544	759		繰延税金負債
その他(固定)	2,525	—	4,195	242	6,963	(9)	その他の負債
負債合計	456,987	—	△160	7,125	463,952		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,630	—	—	—	53,630		資本金
資本剰余金	53,716	—	168	△1,141	52,743	(10)	資本剰余金
利益剰余金	49,499	—	—	5	49,504	(13)	利益剰余金
自己株式	△7,685	—	—	—	△7,685		自己株式
	—	—	△3,409	5,500	2,091	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,904	—	△1,904	—	—		
為替換算調整勘定	△5,343	—	5,343	—	—		
退職給付に係る調整累計額	30	—	△30	—	—		
	145,752	—	168	4,363	150,284		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	168	—	△168	—	—		
非支配株主持分	5,742	—	—	△113	5,628		非支配持分
純資産合計	151,663	—	—	4,249	155,913		資本合計
負債純資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益	20,507	△229	△119	△551	19,607	(3), (5), (12)	営業収益
営業費用	9,303	△345	2,843	223	12,024	(2), (5), (7), (12)	営業費用
営業総利益	11,204	115	△2,962	△774	7,582		
販売費及び一般管理費	10,015	282	△2,904	△583	6,809	(6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	—	323	△0	322		その他の収益
	—	—	187	8	196		その他の費用
営業利益	1,189	△166	78	△201	899		営業利益
営業外収益	88	154	△243	—	—		
営業外費用	1,587	△23	△1,563	—	—		
特別利益	195	△10	△184	—	—		
特別損失	158	△1	△156	—	—		
	—	—	39	—	39		金融収益
	—	—	1,411	—	1,411		金融費用
税金等調整前 四半期純損失(△)	△271	1	—	△201	△471		税引前四半期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	615	30	△273	△27	345	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△296	22	273	—	—		
四半期純損失(△)	△591	△51	—	△173	△816		四半期損失(△)
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	12	△24	—	△8	△19		確定給付制度の再測定
	12	△24	—	△8	△19		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△7,325	△1,824	—	691	△8,457	(11)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	4,665	56	—	0	4,722		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
	△2,659	△1,767	—	691	△3,735		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△2,647	△1,791	—	683	△3,755		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△3,238	△1,843	—	509	△4,572		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益	85,031	△3,560	△834	△513	80,123	(3), (5), (12)	営業収益
営業費用	43,963	△2,700	13,757	△5,232	49,788	(2), (5), (7), (12)	営業費用
営業総利益	41,068	△860	△14,592	4,719	30,334		
販売費及び一般管理費	46,837	△1,537	△14,341	△3,238	27,719	(6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	—	1,513	△89	1,424		その他の収益
	—	—	2,700	20	2,721		その他の費用
営業損失(△)	△5,769	677	△1,437	7,846	1,317		営業利益
営業外収益	334	△10	△324	—	—		
営業外費用	1,312	△77	△1,235	—	—		
特別利益	1,335	△12	△1,323	—	—		
特別損失	2,948	△1	△2,946	—	—		
	—	—	282	—	282		金融収益
	—	—	1,377	—	1,377		金融費用
	—	—	△2	—	△2		持分法による投資損失(△)
税金等調整前当期純損失(△)	△8,359	733	—	7,846	220		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	1,690	—	△359	△44	1,286	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△368	9	359	—	—		
当期純損失(△)	△9,681	723	—	7,891	△1,065		当期損失(△)
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	144	12	—	△6	151		確定給付制度の再測定
	144	12	—	△6	151		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2,054	△1,343	—	3,998	600	(11)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	1,800	61	—	△623	1,237		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
持分法適用会社に対する 持分相当額	△0	—	—	—	△0		持分法適用会社のその他の 包括利益に対する持分
	△254	△1,282	—	3,375	1,838		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△109	△1,270	—	3,369	1,989		税引後その他の包括利益
包括利益	△9,790	△546	—	11,260	923		当期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、子会社決算日と当社決算日が異なる場合の調整であり、その他に重要な差異はありません。

調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日調整

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社及び持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の調整を行っております。

なお、前連結会計年度に日本基準における決算日相違は解消しております。

② 表示組替

表示組替については、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・資産及び負債を流動・非流動に区分しない方法で組み替えております。
- ・日本基準の「現金及び預金」は、IFRSでは同科目に含まれる使途制限付預金や長期性預金を「その他の金融資産」に組み替え、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「銀行業における貸出金」及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「その他の固定負債」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSにおいて「売却目的で保有する資産」は、日本基準では「有形固定資産」又は「投資その他の資産」として表示しております。

③ IFRSへの移行の影響

(1) 連結の範囲

日本基準では、一定の要件を満たした特別目的会社については、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

IFRSでは、他の企業を実質的に支配している場合には、子会社に対する投資として連結する必要があり、連結の範囲が拡大されております。

(2) 金融資産の減損

日本基準では、その他有価証券について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しております。時価のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理しております。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定しております。

IFRSでは、金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠（例えば、債務者による支払不履行又は滞納）が存在するかについての評価を行っております。

- ・貸付金及び債権の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。
- ・売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落又は長期にわたる下落が含まれます。減損の証拠がある場合、累積損失は、その他の包括利益から純損益へ振り替えております。

(3) アップフロントフィーの繰延

日本基準では、融資実行時に一定のアップフロントフィーを受領し、受領時に一括して収益認識を行っております。

IFRSでは、当該アップフロントフィーが「実効金利のうちの不可分な一部」と認定されると実効金利法による収益認識（収益の繰延）が行われます。

(4) 金融商品の分類

日本基準では、有価証券に関して保有目的に応じた分類及び測定を行い、その他の金融資産についてはその性質別に個別の規定を置いております。

IFRSでは、金融資産全体を一律の規定に従い純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、売却可能金融資産の4つの区分へ分類することを要求しており、その分類に則して測定を行っております。

(5) 金融保証契約

日本基準では、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておりません。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上しております。

IFRSでは、金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれん償却額を戻し入れております。

(7) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「営業費用」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。また、日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) 繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

また、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で発生した一時差異含め、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(9) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「販売費及び一般管理費」及び「その他の負債」を調整しております。

(10) 資本取引の付随費用

日本基準では、資本性金融商品の直接発行費用は純損益として処理しております。

IFRSでは、資本性金融商品の直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(11) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(12) 営業収益に係る調整

日本基準では収益及び原価を総額表示していた当社グループが代理人として関与した取引は、IFRSでは純額表示で「営業収益」に表示しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に 伴う調整	(7)	55	46	23
のれんの計上額の調整	(6)	—	638	3,009
未払有給休暇に対する調整	(9)	△220	△216	△246
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	(11)	△3,469	△3,469	△3,469
貸倒引当金の計上額の調整	(2)	△5,530	△5,980	△1,256
実効金利法による償却原価法適用の影響	(2), (3)	1,836	1,540	1,034
資本取引の付随費用	(10)	1,170	1,170	1,170
非支配持分に係る調整		10	△23	32
その他		△290	△351	△292
合計		△6,437	△6,643	5